

発展期の岐阜県蚕糸業

——地域的特性分析——

大迫輝通

1 はじめに

筆者は、さきに、本論集第5集において、明治前期の岐阜県蚕糸業について論述したり。それは、自由民権の高揚期とその高揚地域に焦点をあてたものであったが、内容は、単にミクロな分析に終わることなく、日本ならびに岐阜県の蚕糸業の推移と特徴を背景にそれとの関わりの中での記述を心がけている。

本稿はこれを受けて、続く、明治中期から大正期を経て昭和初期にいたる間の岐阜県蚕糸業について、その推移、特徴、とくに地域的特性を明らかにしようとして試みたものである。このころ、ことに大正後期から昭和初期にかけては、わが国蚕糸業の最盛期で岐阜県にとってもそうであったが、当時の岐阜県蚕糸業の推移、また実態、さらにその地域的特性はどうか、これらにポイントをおいて、考察を進めたい。

ところで、まず、記述に入るまえに、明治前期における岐阜県蚕糸業について、第5集で明らかにした内容を簡潔にまとめておこう。

わが国蚕糸業の勃興期である明治前期において、岐阜県は、すでに高い全国的地位を占めていた。当初、岐阜県の蚕糸業は、飛騨の3郡(大野・益田・吉城郡)とこれに南隣する美濃北部の郡上・武儀の2郡において進展していたが、やがてまた、これに続く高原地帯の加茂郡・恵那郡の美濃中・東部が伸張し、それにともなって美濃の比重がいっそう増大した。そして当時(明治10年代)、岐阜県では一部の地域を除き、広く養蚕・製糸の一体的展開(美濃中・西部は家内座繰と養蚕、飛騨・東濃は器械製糸と養蚕)がみられたが、さらにみると、美濃の中(北部を含

む)・西部と東濃・飛騨との地域的な対照が明らかで、中・西濃では一般に養蚕・製糸が未分化状態にあり、一方、東濃および飛騨では製糸業の器械化による両者の分化が進展していた。そうして、たまたま、当時、自由民権運動の高揚地域であった東濃と加茂郡とくにその南西部においては、前者では器械製糸業、後者では養蚕中心の一方的、また跛行的な展開をみており、県下の一般的傾向と異なる地域的特色を示していたのである。

以上を前提に、続く明治中期以降、最盛期にいたる間の岐阜県蚕糸業について考察と分析を進めることにする。

2 岐阜県蚕糸業の発展

——明治中期から昭和恐慌まで——

岐阜県蚕糸業発展を述べる前に、その背景をなすわが国蚕糸業のそれについて簡単にみよう。岐阜県蚕糸業の推移は、全国のそれとほぼ同様の傾向を示しているのである。

1) 全国蚕糸業の傾向

筆者は、先に、明治期以降のわが国蚕糸業推移の時代区分を行い²⁾、昭和恐慌をさかいに、以前を発展期、以後を衰退期に2大別し、さらに、発展期を勃興期・漸増期・急伸期に3区分、また衰退期を第1停滞期・急減期・回復期・第2停滞期・減退期の5期に区分したが、このうちの発展期について述べよう。

1895(明治28)年以前を勃興期としている。開国以後の生糸輸出を背景にわが国の蚕糸業は勃興する。明治前期から中期(ほぼ1870年代～90年代)、わが国蚕糸業は人力中心の座繰製糸か

ら器械製糸への転換が進み、19世紀末ころ(1894年)には両者の地位が逆転し、近代蚕糸業の基礎が確立する。

勃興期の蚕糸業は、1877(明治10)年ころと、さらに86(同19)年ころを画期として発展しており、これは、器械製糸の勃興と伸張、また殖産興業政策にもとづく政府の保護と奨励のほか、士族の蚕糸業参加、封建的諸制約の撤廃や、81(同14)年の松方正義の紙幣整理によるデフレからの持ち直し(経済の回復)、鉄道の発達等によるところが大きい。

漸増期(1896~1913年)は、日清戦争後から第一次世界大戦前年までで、日露戦争を挟むが、戦前の不振と戦後の伸張(一時不振の後)は、いずれの戦争にもほぼ共通してみられる。この期の伸び率は、勃興期よりやや鈍るが、桑園面積、取繭量、生糸生産高いずれも順調に拡大しており、とくに生糸のそれが大きい。

この間、養蚕は多くの農家に浸透して、1914年には、全農家の約3割が養蚕を実施しており、米と並んで農業経営の根幹となっている。

明治末から第一次世界大戦勃発ころまでは、繭ならびに生糸価格が低迷し、蚕糸業の伸びもやや停滞する。

第一次世界大戦勃発後、昭和恐慌までの15年間は急伸期で、わが国蚕糸業の急成長の時代である。第一次大戦は、わが国産業界に空前の活況をもたらしたが、これは蚕糸業界においても同様で、大戦当初から終戦翌年の5年間(1914~19年)における繭および生糸生産はそれぞれ年率、平均10数%の未曾有の発展を示している。

戦後、一時的な停滞の後、大正末期(1923年)

から成長に転じ、恐慌の30年までに、これも、それぞれ年率10%近い伸張を示している。

1930年は、養蚕のピーク時で、桑園面積および取繭量は史上最大を示し、養蚕戸数もまた全農家の40%近くを示し(29年が最大)³⁾、いわゆる「米と繭」の時代を現出するのである。

表1は、発展期における前述のようなわが国蚕糸業の推移を簡単にまとめたものである。近代的、また永続的な統計のみられる1889年以降、1930年までの40年余の間をみたが、この間、養蚕・製糸いずれもめざましい進展を示している。

ところで、この間の桑園面積、取繭量ならびに生糸の生産数量それぞれの伸びにおいて、とくに注意をひくことは、桑園の伸張に比べ、取繭量のそれが格段に大きいこと、さらにまた、繭生産の伸張に対し、生糸の伸びがそれを上まわることである。

このような違いは、主として桑園生産性の増大、あるいは繭質の向上等によるが、これについて若干まとめておこう。

桑園は3倍余に拡大している。この間、改良が進み、たとえば、見積桑園(畦畔などの散在桑園)の反別は著しく減少して、本畑での栽培(本桑園)が増え、それとともに、立木仕立の桑樹が減って刈桑仕立(とくに根刈)が増大している。

同時期、取繭量はほぼ9倍に増大した。桑園改良の進展とともに生産性が向上、このような繭生産の著しい増大をみたものである。桑園1ha当たりの繭生産高をみると、1889(明治22)年—206kg、1896(明治29)年—233kg、1915(大正4年)—387kg、1930年—564kgへと増加している。

表1 蚕糸業の発展(全国)

	1889 (明・22)	1896 (明・29)	1915 (大・4)	1930 (昭・5)
桑園面積 (ha)	216,110 100	286,540 133	449,940 208	707,550 327
取繭量 (t)	44,425.5 100	66,823.5 150	174,262.7 392	399,093.0 898
生糸生産数量 (kg)	3,306,620 100	5,410,200 164	14,088,440 426	39,899,570 1,207

「養蚕累年統計表」(桑園面積・取繭量)および「蚕糸業要覧」(生糸生産数量)による。

この期の繭生産高の伸張や繭質の向上については、夏秋蚕飼育の増大や一代交雑種の開発などによるところが大きい。飼育は当初、春蚕中心であったが、蚕種や技術の改良によって夏および秋蚕飼育が増えた。稲作その他春期農作業との競合の激しい春蚕に比べ、それらの制約の少ない夏秋蚕の増大によって、繭生産が飛躍的に伸張したのである。すなわち、夏秋蚕繭の比率は、1889(明治22)年当時は23.1%にすぎなかったが、1930年には47.3%へと、ほぼ半分近くを占めるにいたっている⁴⁾。

なお、各蚕期の比重は、各地における養蚕と他の農作物との関わり具合や自然条件の違いなどから、地域によって相違する⁵⁾。

一代交雑種(F₁)が用いられるようになったのは1914(大正3)年ころからで、以後、生産高の増大と繭質の向上が著しく進んでいる。

生糸生産は、12倍余の伸びである。原料(繭)生産のそれを大きくこえている。繭質や繰糸技術の向上などによって、生糸生産が繭生産の伸びを大きくこえたものである。

たとえば、1889(明治22)年の上繭生産は77.8%で、他は玉糸11.7%、屑繭10.4%であったが、1930年には、それぞれ87.7%、7.9%、7.1%となり、上繭比率が著しく高まり、繭質向上を物語っている。また、生糸生産に要する繭量をみると、漸減しており、1889(明治22)年当時は、生糸1kg当たり繭13kgが、その後は12kg(1896年)→12kg(1915年)→10kg(1930年)へと1/4近い減少をみている。

なお、この間に、器械製糸の比率は、36.9%(残りは座繰生糸54.3%と玉糸8.8%、1889年)から漸次増大して、1894(明治27)年には座繰生糸をこえ、1930年には89.6%(座繰4.1%、玉糸6.3%)となっている⁶⁾。繭質とともに繰糸技術の進歩が、糸歩(生糸歩合)の著しい向上をもたらしたのである。

2) 岐阜県蚕糸業の推移

——その発展と地域的傾向——

まず、岐阜県における蚕糸業発展の経緯を、先の全国傾向と対比しつつ述べることにする。そのあとで、県内各地の地域的傾向を明らかに

しよう。

岐阜県蚕糸業の発展

図1は、1896(明治29)～1930年の間における岐阜県蚕糸業の推移を、桑園面積、取繭量および生糸生産高について示したものである。

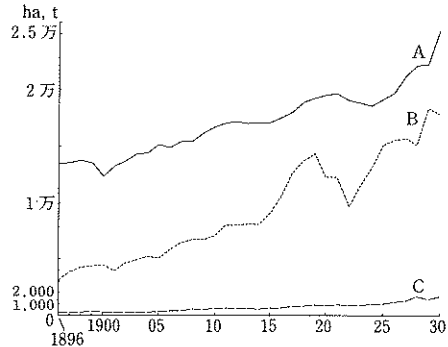


図1 岐阜県蚕糸業の発展

A: 桑園面積, B: 取繭量, C: 生糸生産高。

「養蚕果年統計表」(A・B)および「日本帝国⁴⁾統計年鑑」(C)により作成。

岐阜県においては、桑園面積、生糸生産高が、1930年にピーク⁷⁾、取繭量は1929年が最大となっており、全国と同じく、明治期から昭和初期にかけて、一途に発展を続けている。ただ、この間、1900(明治33)・1901(同34)年ころ、大戦前、1920(大正9)年以後のように、わが国経済あるいは社会情勢の反映による一時的な停滞も見受けられる。このとき繭価および生糸価格は著しく低落している⁸⁾。

この間の伸びをみると、桑園面積は指数188(全国は247)、取繭量582(全国581)、生糸生産高723(全国737)となっている。桑園は全国の伸張よりやや低く、他はほぼ同程度となっている。桑園拡大の度合いが小さいにもかかわらず、繭生産の伸張が大きいのは、全国のそれと同様に、桑園の生産性向上の著しいことを示しており、これについては、次項の地域的傾向のところで改めて述べることにする。

それぞれについてみよう。

桑園の改良は著しく進んでいる。すなわち1896(明治29)年において、本桑園は56.8%で、見積桑園が43.2%を占めていたが、1930年には85.6%(本畑の桑園)となっており、桑園改良が

進捗している。

全国と比較してみると、1930年の場合、全国平均の本桑園(本畑桑園)は90.6%で、岐阜県はこれを下まわり、また立木桑園は、前年(1929年)のものだが、全国は9.7%(岐阜県は21.7%)で、岐阜県はその割合が著しく大きい。後述するが、これは飛騨地区桑園の後進性(見積桑園、立木桑園が著しく多い)によるものである。

繭生産の伸びは、前述のように桑園のそれを大きく上まわる。桑園1 ha当たりの取繭量は、1896(明治29)年—229 kg, 1915(大正4)年—531 g, 1930年—709 kg(全国は、240, 387, 566 kg)で、当初は、全国レベルを下まわったが、その後は、これを大きくこえている。これは、岐阜県の桑園が山間部→平地部へ拡大して行ったことと関わっている。

夏秋蚕比率も岐阜県は全国平均を上まわっている。1896年—32.9%, 1915年—49.6%, 1930年—47.0%(全国平均24.4, 44.3, 47.3%)となっており、早くから高い水準を示していた。

繭質も全国をこえている。上繭比率は、1896年—78.0%, 1915年—85.6%, 1930年—88.6%と向上し、全国の79.8%, 82.7%, 87.6%と比べ、上昇の度合が著しい。したがって、玉繭や屑繭の発生率は全国平均を下まわっている。

繭生産は、桑園に比べ、振幅が大きい。永年作物の桑は、景気如何による変動幅はそう大きくないが、繭(養蚕)は敏感である。ただし、1922(大正11)年の極端な落ち込みは、気象の影響によるところが大きいと考えられる⁹⁾。

生糸1 kg当たりの繭量を見ると、1896年—12.8 kg, 1915年—13.5 kg, 1930年—10.4 kgで、全国の12.4 kg, 12.4 kg, 10.0 kgと比べ、大きな差はなく、岐阜県産繭の優位性はうかがえない。

改めて後述するが、岐阜県産繭は、低地繭は繭質がやや落ち(上繭比率が低い)、山地繭は高い傾向がある。岐阜県産繭がすべて県内の製糸工場で繰糸されるとは限らないので、直接的には、県産繭の質は生糸生産に反映していないように思われる。

生糸生産高においては、振幅はめだたない。

これは、県内工場が県産繭のみに依存せず、県外からの移入繭にも大きく頼っていることを示しているように思われる。世界大戦後と昭和期の停滞が注意をひく。

岐阜県は、わが国における蚕糸業の先進県として早くから器械化が進み、器械生糸の比率が1896(明治29)年にはすでに93%近くにまで達していたが、その後、座繰の比率がやや回復したため、1915(大正4)年には80%に下り、最大生産をみた1930年には91%となっている¹⁰⁾。

終りに、全国における岐阜県蚕糸業の地位についてみると、表2のとおりで、その順位は常に高く、桑園面積、取繭量、生糸生産高いずれも明治期・大正期を通じ、また昭和初期にいたるまで、常に10位以内において安定した地位を占めている。また生産高は、いずれもほぼ4~5%といったところであるが、漸次、低下の傾向がうかがわれる。

表2 岐阜県蚕糸業の地位

	1896 (明・29)	1915 (大・4)	1930 (昭・5)
桑園面積	7 (4.7)	9 (3.8)	8 (3.6)
取繭量	5 (4.5)	6 (5.2)	5 (4.5)
生糸生産高	6 (4.4)	6 (4.8)	6 (4.0)

道府県別の順位を示す。かつこ内の数字は全国に対する割合(%)。資料は「養蚕累年統計表」および「日本帝国統計年鑑」(生糸生産高)による。

地域的傾向

表3(A・B・C)によって、昭和初期にいたるまでの岐阜県蚕糸業の地域的傾向をみることにする。

ここでの、西濃・中濃・東濃・飛騨の地域区分は、下記によっている。

西濃 1896(明治29)年—岐阜(市)・厚見・各務・方県・羽栗・中島・海西・下石津・多芸・上石津・不破・安八・大野・池田・本巣・席田・山県(16郡), 1915(大正4)年—岐阜(市)・稲葉・羽島・海津・養老・不破・安八・揖斐・本巣・山県(9郡), 1930年—岐阜・大垣(2市)・他の9郡は1915年

と同じ。

中濃 1896年—武儀・郡上・加茂・可児(4郡), 1915年—同, 1930年—同。

東濃 1896年—土岐・恵那(2郡), 1915年—同, 1930年—同。

飛驒 1896年—大野・益田・吉城(3郡), 1915年—同, 1930年—同。

まず、桑園についてみよう(A表)。

1896~1930年の35年間において、飛驒地区の著しい比重低下に対し、その他地区、とくに西濃の発展がめだっている。一方、東濃は、2郡ということもあって地区の比重はそう高くはないが、伸張度においては最大で、西濃のこの間の指数282に対し、東濃は362(県平均は178)となっている。郡別にみると、1930年における順位は、加茂郡(中濃)が最大で、恵那郡(東濃)、稲葉郡(西濃)の順となっている。1896年は、吉城郡・大野郡(ともに飛驒)・郡上郡(中濃)の順で、飛驒地区が圧倒的に多かった。その後、東濃の高原地帯、西濃の低地帯へと進出し、それとともに飛驒郡部の地位は急激に低下している。

ところで、表にみるように、飛驒では、見積桑園の比率がきわめて高く、漸次、低下はしているが、昭和期に入ってもその傾向は強い。これは、山間や畦畔などに散在的に植えられたもの、それも立木形式のものが多いことを示している。これに対し、その他地区では、本畑の桑園中心で、とくに東濃は、早くから本桑園が普及し、改良が進んでいたことがうかがわれるのである。西濃や中濃の伸張も、本格的な桑園(本畑桑園)の普及によっている。

産繭についてはどうであろうか(B表)。

いうまでもないことだが、地域別の比重については、桑園分布とほぼ同様の傾向がみられる。すなわち、飛驒地区における著しい比重低下と、西濃の増大である。中濃の比重も伸びている。伸張度は西濃が最大で、8倍(指数818)をこえる。

東濃は、県内比重が低下し、伸張度も桑園ほどではない。しかし、恵那郡のみをみると、ほぼ常に県下第1位の産繭高を示し(1896年

—20.7%, 1915年—14.0%, 1930年—14.4%, いずれも第1位)注目される。東濃の土岐・恵那2郡は、その高い生産性が特徴で、桑園1ha当たりの取繭量は1896年—738kg, 1915年—813kg, 1930年—921kg(県平均は229kg, 531kg, 709kg)で、他地区に比べ、群を抜いている。先述のように、ほとんどが、改良の進んだ本畑桑園が早く普及し、したがって、明治中期に県平均を3倍以上も上回る生産性をあげていた。

東濃養蚕のもう一つの特徴は、夏秋蚕比率の著しく高いことである。わが国の養蚕業の伸張は、夏秋蚕飼育の増大によるところが大きい。東濃では、早くからこれが普及し、明治中期(1896年)に、すでに73.1%もの高い比率を示し、県平均(32.9%)の2倍を上まわっていた。その後、少し停滞したが、1930年には、比率は62.8%で、他市郡や県平均と比べて抜群の高さを示している。

これと対照的なのが、飛驒で、桑園の減少に対し、繭生産は伸び、生産性は上ってはいるが(桑園改良の進展で)、そのレベルは県下最低で、1930年においてもようやく、他地区の半分程度にすぎない。夏秋蚕比率はきわめて低く(立木桑園は春蚕のみ)、春蚕中心である。しかし、繭質は良好で、他地区より上繭の比率が高い。

なお、低地桑園(西濃)の生産性は、東濃に次いで高い。

製糸業についてみよう(C表)。

生糸生産は、養蚕におけるほど地域的比重の格差は大きくない。また、その変動幅も小さい。ただし、1930年における中濃地区、また1915年の東濃地区では、その比重が著しく大きくなっているが、前者では武儀郡、後者では恵那郡が、そのとき、それぞれ県下第1位の生産高を示している。

伸びは、東濃が明治期から大正前期にかけては最も大きく、その後は中濃が大きく伸びて、1930年までに10倍近くにまで発展した。

器械・座繰別についてみよう。始めに述べたが、明治前期において、岐阜県では、美濃北・西部は家内座繰と養蚕(未分化傾向が強い)、飛驒・東濃は器械化(養蚕とは分化)の地域的傾向

表3 岐阜県蚕糸業の地域別変遷

A 桑園面積 単位：%

	1896 (明・29)			1915 (大・4)			1930 (昭・5)		
	計A	本桑園B	見積桑園C	A	B	C	A	B	C
西濃	100 (2,959.0)	60.2	39.8	100 (4,771.7)	75.7	24.3	100 (8,344.1)	89.9	10.1
中濃	100 (3,363.0)	59.9	40.1	100 (5,185.6)	63.8	36.2	100 (7,840.5)	85.3	14.7
東濃	100 (946.6)	81.0	19.0	100 (2,461.6)	97.2	2.8	100 (3,428.3)	88.7	11.3
飛驒	100 (6,181.1)	49.8	50.2	100 (4,770.6)	72.6	27.4	100 (4,286.4)	75.3	24.7
計	100 (13,449.6)	56.8	43.2	100 (17,189.6)	74.3	25.7	100 (23,899.3)	85.5	14.5

かっこ内の数字は実数 (ha)。岐阜県統計書による。

B 収繭量 単位：%

	1896 (明・29)			1915 (大・4)			1930 (昭・5)		
	計A	うち上繭B	うち 夏秋蚕繭C	A	B	C	A	B	C
西濃	100 (822.0)	76.9	23.5	100 (3,519.4)	84.7	46.6	100 (6,721.4)	88.0	43.1
中濃	100 (971.6)	77.3	31.4	100 (2,798.8)	84.5	51.9	100 (6,295.3)	88.9	47.7
東濃	100 (698.6)	76.9	73.1	100 (2,000.6)	80.8	67.2	100 (3,156.5)	89.0	62.8
飛驒	100 (590.9)	78.8	0.8	100 (1,012.1)	84.0	23.3	100 (1,759.3)	89.5	30.8
計	100 (3,083.1)	77.4	32.9	100 (9,330.9)	83.7	50.1	100 (17,932.5)	88.6	47.0

かっこ内の数字は実数(t)。資料はA表と同じ。

C 生糸生産高 単位：%

	1896 (明・29)			1915 (大・4)			1930 (昭・5)		
	計	器械取	其他	計	器械	座繰	計	器械	座繰
西濃	100 (69,405)	86.3	13.7	100 (160,575)	55.6	44.4	100 (471,971)	89.1	10.9
中濃	100 (68,876)	92.1	7.9	100 (176,295)	80.2	19.8	100 (680,441)	88.9	11.1
東濃	100 (58,455)	99.0	1.0	100 (275,453)	92.0	8.0	100 (368,081)	93.2	6.8
飛驒	100 (41,355)	94.6	5.4	100 (69,836)	92.4	7.6	100 (180,150)	96.3	3.7
計	100 (238,091)	92.6	7.4	100 (682,159)	80.4	19.6	100 (1,700,643)	90.7	9.3

かっこ内の数字は実数(kg)。資料はA・B表と同じ。

発展期の岐阜県蚕糸業 (大迫)

表 4 最盛期の岐阜県製糸業

1927生糸年度

	工場・設備		組織		職工数 (うち女)人	需使用高t	生糸生産数量 (うち輸出)t	延作業日数日	起業年		
	工場数	釜数	団体	個人					明	大	昭
岐阜市	8(2)	1,267(1,077)	株2・資3	3	1,815(1,622)	1,992.8	228.3(195.9)	(2,028 280 270)	1	6	1
大垣市	1	14		1	12(12)	4.1	0.4(—)	(—)	1		
稲葉郡	4(2)	722(650)	株1・資1	2	949(888)	731.7	79.8(69.2)	(889 330 1,850)		3	1
羽島郡	7(1)	390(135)		7	364(342)	362.6	60.2(37.9)	(—)	3	3	1
座1		26			29(28)	8.3	0.8	(250)	1		
玉1		50			56(55)	33.8	玉糸 3.4	(312)	1		
海津郡	3	80		3	83(81)	42.8	4.5(1.0)	(740)	2	1	
不破郡	2	62	株1	1	63(61)	28.4	2.9(—)	(287 110 1,152)		1	1
安八郡	4(2)	300(252)	株1	3	270(243)	322.9	28.3(21.4)	(—)	2	2	
揖斐郡	4	97		4	81(79)	56.1	5.7(—)	(1,125)	1	3	
本巣郡	3(1)	172(146)		3	203(192)	153.0	15.3(13.5)	(630 300 185)		1	2
座1		15			12(11)	4.5	0.5	(—)		1	
西濃計	36(8)	3,104(2,260)	株5・資4	27	3,840(3,520)	3,694.4	425.4(338.9)	(8,971 1,020 435 312)	10	20	6
座2		41			41(39)	12.8	1.3	(—)	1	1	
玉1		50			56(55)	33.8	玉糸 3.4	(—)	1		
武儀郡	13(2)	1,144(689)	株1・資2	10	1,373(1,270)	1,630.7	173.9(117.6)	(3,633 890 3,253)	8	4	1
玉3		95			95(88)	76.4	玉糸 6.8	(—)	1	2	
郡上郡	14(1)	480(100)	株1・組1	12	473(456)	332.6	32.1(19.3)	(—)	9 元治1	4	
座4		150			172(165)	58.3	6.2	(810)	3	1	
加茂郡	14(3)	1,178(798)	株3・資1・組4	6	1,547(1,461)	1,507.4	173.9(149.9)	(3,082 140※ 260)	5	4	5
玉1		36			39(34)	37.5	玉糸 3.4	(—)		1	
可児郡	12(3)	855(379)	株2・資2・組1	7	975(910)	820.9	127.0(65.2)	(2,610 615)	5	4	3
中濃計	53(9)	3,657(1,966)	株7・資5・組6	35	4,368(4,097)	4,291.6	506.9(352.0)	(12,578 755※ 810 1,150)	27 元治1	16	9
座4		150			172(165)	58.3	6.2	(—)	3	1	
玉4		131			134(122)	113.9	玉糸 10.2	(—)	1	3	
土岐郡	3(2)	599(433)	株1・組1	1	589(534)	578.1	59.0(55.1)	(888)	(0)	3 (0)	(0)
恵那郡	20(3)	1,865(928)	株3・名1・組8	8	2,230(2,002)	1,942.3	213.8(148.2)	(4,895 197 831)	8	9	3
座4(2)		300(270)			303(284)	152.6	15.4	(—)	2	1	1
東濃計	23(5)	2,464(1,361)	株4・名1・組9	9	2,819(2,536)	2,520.4	272.8(203.3)	(5,783 197 831)	8	12	3
座4		300			300(284)	152.6	15.4	(—)	2	1	1
益田郡	21(2)	724(256)	資1・組17	3	695(655)	391.1	41.4(36.9)	(3,518)	4	17	
大野郡	13(2)	843(475)	株2・組1	10	956(893)	785.6	101.9(66.0)	(3,144 172 1,678)	4	7	2
吉城郡	9(1)	366(152)	株1・組1	7	427(412)	245.3	27.8(10.8)	(—)	2 文化1	6	
飛騨計	43(5)	1,933(883)	株3・資1・組19	20	2,078(1,960)	1,422.0	171.1(113.7)	(8,340 172)	10 文化1	30	2
合計	155(27)	11,158(6,470)	株19・資10・名1 ・組34	91	13,105(12,113)	11,928.4	1,376.2(1,007.9)	(35,672 2,144※ 2,076)	55 元治1 文化1	78	20
座10(2)		491(270)			516(488)	223.7	22.9	(—)	6	3	1
玉5		181			190(177)	147.7	玉糸 13.6	(—)	2	3	

10釜以上工場、工場・設備のかわり内の数字は10釜以上のもの(再掲)、座:座織製糸、玉:玉糸製糸。組織の株:株式会社、資:合資会社、名:合名会社、組:組合。延作業日数の下段の数字は、調査期間中(1927生糸年度、1927年6月~28年5月)設立のもの、別掲。※:不明1。起業年(工場数)の小活字の数字は調査期間中設立のもの、再掲。「第十一次全国製糸工場調査」による。

が強くあらわれていた。このような特性は、C表においてもうかがわれ、たとえば西濃では、座繰の比率が他地区に比べて高く、とくに大正期は、ほとんど器械と同程度となっている。1915年において、西濃10市郡のうち6郡(海津・養老・不破・安八・本巣・山県)では、座繰のみで(主として足踏み機)、器械生糸の生産は統計にあらわれていない。

これに対して、東濃(とくに恵那郡)では、飛驒とともに、早くから器械化が進んでおり、1896年、1915年、1930年を通じて、その比率が西濃・中濃をこえている。

なお、1915年において、一時的に器械の比率が低下し、代って座繰が増えているのは、このころの大戦景気にもとづく内需の振興によるものと思われる¹¹⁾。

製糸業については、とくに、昭和初期(1927年～28年)の実態を、あとでくわしく分析する予定である。

以上で大まかな傾向が明らかとなったが、これを簡単にまとめておこう。

西濃・中濃の製糸業は、大正期～昭和初期にかけて急激に伸張した。とくに西濃低地部での発展がめだっている。なお、ここには、伝統的な座繰製糸が根強く残っている。東濃は、早くから近代的な形での養蚕と製糸が発達した。すなわち、本畑での改良桑園の普及、器械製糸の発展、そして両者(養蚕・製糸)の分化が早くから進んでいた。

飛驒は、岐阜県製糸業の先進地で、とくに器械製糸が進んでいたが、養蚕の改良、近代化が遅れ、交通の不便(高山本線の開通は1934年)

もあって、美濃地区に比べ、停滞がめだっている。

3 最盛期の岐阜県製糸業

発展期の岐阜県製糸業について、今まで、概括的に述べてきたが、つぎに、やや焦点をしぼり、始めに、最盛期の岐阜県製糸業の実態を、次いでは、東濃地区の製糸業についてそれぞれ考察を進めることにする。

1) 最盛期の製糸業——昭和初期の実態

農林省(製糸局)は、明治中期から¹²⁾、数年おきに、全国製糸工場についての一斉調査(10釜以上工場)を実施して、その実態を明らかにしているが、1927～28年(昭和2生糸年度、昭和2年6月～3年5月)に調査した「第十一次全国製糸工場調査」(農林省製糸局)によって、当時の岐阜県の実態をみることにする。

これは、この間に営業した10釜以上工場を対象としており、ほとんどが器械製糸工場で、座繰や玉糸工場はわずかである。表4によってみよう。

始めに断っておくが、この資料では、10釜未満工場が調査対象から外されているため、零細規模がほとんどの座繰製糸の実態を知ることは難しい。したがって、また、これによって製糸業全般にわたる地域的傾向を明らかにすることはできない。ここでの記述は、器械製糸工場分析のみの平板なものとなろう。

工場・組織

工場数は155、設備釜数は11,158釜で、数の上では中濃・飛驒が多いが、設備では飛驒は著

表5 岐阜県における主要工場(400釜以上)

		1927生糸年度				
	工場名	所在地	釜数	職工数 (うち女)人	生糸生産数量 (うち輸出)t	起業年
1	金山製糸(株)岐阜支店	岐阜市本郷町	401	682(604)	65.8(63.1)	大(9)
2	片倉製糸紡績(株)岐阜田中製糸所	岐阜市忠節町	676	956(848)	125.5(117.6)	大(6)
3	鐘ヶ淵紡績(株)岐阜製糸工場	稲葉郡本荘村	480	708(668)	53.0(53.0)	大(12)
4	美濃製糸(株)	武儀郡美濃町	478	552(507)	65.0(54.7)	大(8)
5	郡是製糸(株)美濃工場	加茂郡古井町	448	703(653)	100.0(95.8)	大(7)
6	勝野商店	恵那郡中津町	632	962(815)	102.3(96.6)	明(31)

起業年：大一大正，明一明治。「第十一次全国製糸工場調査」による。

しく減り、小規模工場が多くなる。1工場当たりの規模は、東濃が群を抜き、107釜で、西濃が86釜である。飛騨は45釜となっている。100釜以上の工場は27工場あり、加茂郡・可児郡・恵那郡にはそれぞれ3工場がある。主なものを表5に示しておく。400釜以上の6工場をあげた。

工場設備に応じて職工数も定まってくる。製糸工場では、一般に1釜当たり1人の工女を要し、これに少数の補充要員・監督・技術者等がつく。岐阜県では、このとき(1927生糸年度)、1釜当たり職工数(器械のみ)1.17人で、他を加えると1.22人である。

1工場当たりの職工数は、いうまでもなく、先の釜数のそれと同じく、東濃が最大で123人、西濃107人、中濃82人、飛騨は48人と小さい。600釜をこえる片倉製糸は956人、勝野商店は962人を擁している。

組織をみよう。団体64、個人91人で、後者がほぼ6割を占める。このとき、全国平均(器械製糸、10釜以上工場)は、団体43.9%、個人経営56.1%であったから、岐阜県では組織化がやや遅れている。団体のうち株式会社は30%(64のうち19)で、全国の37.2%に比べ、これも少ない。

1927~28年といえば、大恐慌の前年(すでに金融恐慌下にある)で、このような組織近代化の遅れが、大きな打撃を蒙ることになることは十分に予想されるのである。なお、蚕糸業近代化の進んでいた東濃では、組織化も進み、個人経営の割合は他地区に比べ、最も低くなっている。

生産と起業年

繭使用高・生糸生産高・作業日数と各工場の起業年についてみよう。

当時、一般に生糸生産に当たっては、これのほぼ10倍の重量の原料繭を必要とした。もっともこれは、繭質や繰糸技術の向上とともに漸次減少して、第十一次調査工場(1927年生糸年度、器械製糸)では、生糸1kg当たりの平均繭使用高は9.7kgとなっている。表4における岐阜県器械製糸の場合は8.7kgであるから、全国を上まわる成績を示している。

地域別には、飛騨が最も少なくて繭質の高いことがうかがわれる。

生産生糸は、その多くが輸出用である。73.2%が輸出に、残り26.8%が地遣(国内向)となっている。しかし、全国平均の87.6%と12.4%と比べれば、国内向の比率が著しく高いものとなっている。

地区別には、西濃・東濃が地遣糸の比率がやや低い。しかし、両地区は、表ではうかがえないが、国内向生糸の多くを供給する座繰製糸もさかんであることに注意したい。

織度は、14中・17中・21中・25中などで、輸出はこれらのうち細物(14中中心)、地遣は太織度のものが主となる。

作業日数については、調査期間中(1927年6月~28年5月)設立のもの11工場を除いてみることにする。144工場で延35,672日、平均248日で意外に少ない。地区別では、西濃・中濃の順に多く、飛騨は極端に少なくて199日にすぎない。西濃では、36工場中、16工場が300日を超えており、330日というのが3工場ある。良好な原料事情がうかがえる。

東濃も23工場中、6工場が300日以上で、307日が最も多い。飛騨には、300日以上は4工場のみで、200日以下というのが23工場もある。西濃には、200日以下の工場は、調査期間中設立(1928年1月起業)の110日というのが1つあるのみである。

最後に起業年についてみると、明治期55(35.5%)、大正期78(50.3%)、昭和期20(12.9%)で、文化および元治年間というのも各1がある。第一次世界大戦後の1918年(12月)以降に、半数以上の80工場が設立されており、また昭和期に入って実質1年半に20工場(1926年中起業7工場は含まず)が設立されていて、生死業ともいわれた当時の浮沈激しい製糸業の実態が浮彫りにされている。

なお、何度もいうように、10釜以上の座繰製糸・玉糸製糸は少なく、全国でも前者は75、後者が282にすぎない。岐阜県では10と5工場である。これらについては、表示したが、東濃(恵那郡)の座繰については、次項で改めて取り上

げることとする。

2) 東濃の蚕糸業

東濃は、今までしばしば述べてきたように、岐阜県蚕糸業の先進地として発展してきたが、とくに恵那郡は、養蚕・製糸ともにトップの座にあって、岐阜県において中心的、かつまた指導的役割を果たしてきた。

ここで、東濃とくに恵那郡を取り上げ、考察を深めることにしよう。

蚕種業と養蚕

岐阜県は、蚕種生産においても全国的に高い地位を占めていたが、その中心的産地が恵那郡である。

養蚕家が飼う蚕の種は交雑種で、これを普通蚕種と呼び、その親を原蚕種といっている。これらの製造は、当時、免許をもついわゆる「タネヤ」（蚕種製造業者、養蚕家が多い）が行い、製造された蚕種についてはそれぞれ検査を実施したが、とくに原蚕種については、一蛾一蛾厳重に検査（蚕業取締所）¹³⁾して微粒子病などの蔓延を防いだ。

まず、表6によってみよう。恵那郡が岐阜県蚕種生産の中心的地位を占めている。生産高の

31.4%を示し、稲葉郡・武儀郡などがこれに続くが、恵那郡の地位は明治期以来変っていない。

恵那郡の蚕種業は¹⁴⁾、当初、落合村（現在中津川市）がさかんであった。落合村の蚕種製造は1879（明治12）年に始まるといわれるが、神坂峠の中腹（西側）が、その天然の蚕種貯蔵所で、「風穴」（写真1）と呼ばれる洞穴で保管し、時宜にに応じて出荷（6～8月ころ）したものである¹⁵⁾。生産高の増大とともに、風穴蚕種は、広く

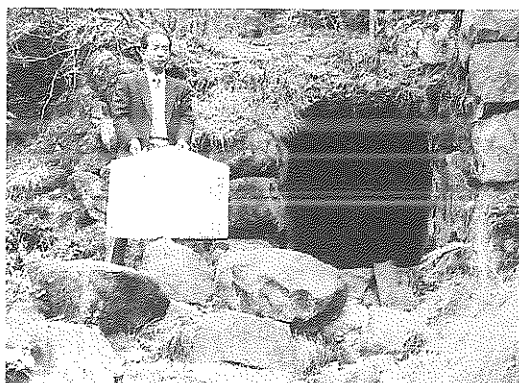


写真1 神坂風穴遺蹟

神坂峠中腹強清水（標高1,110 m 付近）。1987年11月12日撮影。

表6 蚕種の製造（市郡別）

	春 蚕 用			夏 秋 蚕 用			合 計		
	製造者数A	製造量B	うち普通蚕種C	A	B	C	A(実数)	B	C
岐阜	6	686.4 52.2	629.2	6	629.7 47.8	568.7	6	1,316.0 100	581.0
大垣	1	2.1 26.2	—	2	5.9 73.8	0.7	2	8.0 100	0.7
稲葉	23	3,196.0 47.3	3,101.5	18	3,567.5 52.7	3,436.6	24	6,763.5 100	6,538.2
羽島	13	858.3 61.9	831.7	6	528.7 38.1	513.5	13	1,387.1 100	1,345.2
海津	1	47.2 49.5	45.7	1	48.2 50.5	46.5	1	95.4 100	92.2
養老	5	219.3 45.2	214.9	5	266.3 54.8	257.6	5	485.6 100	472.6
不破	5	271.7 48.3	260.4	6	291.2 51.7	277.0	6	562.9 100	537.4
安八	8	290.9 39.9	284.5	8	438.0 60.1	424.8	8	728.9 100	709.3
揖斐	11	554.3 44.0	541.1	13	704.8 56.0	681.7	13	1,259.1 100	1,222.7
本巣	4	474.9 54.3	459.9	3	398.8 45.7	385.9	4	873.6 100	845.8
山県	5	507.6 49.3	495.2	3	522.0 50.7	507.8	5	1,029.5 100	1,003.0
武儀	21	1,692.3 41.1	1,614.5	19	2,429.6 58.9	2,341.5	23	4,121.9 100	3,936.1
郡上	21	603.4 48.2	581.2	18	648.5 51.8	622.4	21	1,251.9 100	1,203.7
加茂	18	547.6 22.5	524.7	16	1,890.2 77.5	1,828.3	19	2,437.7 100	2,353.0
可児	8	171.7 22.9	166.0	19	578.7 77.1	565.5	9	750.4 100	731.5
土岐	5	116.7 34.8	109.1	5	218.9 65.2	212.7	5	335.7 100	321.7
恵那	89	4,213.3 33.1	2,833.0	100	8,504.1 66.9	8,308.5	105	12,717.5 100	12,141.6
益田	29	1,469.4 64.8	1,423.2	24	796.7 35.2	770.0	29	2,266.1 100	2,193.1
大野	7	723.1 76.9	706.6	7	216.8 23.1	210.2	7	939.9 100	916.8
吉城	8	707.9 62.9	685.4	8	418.4 37.1	406.3	8	1,126.3 100	1,091.7
計	288	17,354.0 42.9	16,507.7	277	23,102.9 57.1	22,366.1	313	40,456.9 100	38,873.8

ラウンドの関係で、合計は必ずしも内訳のそれと一致しない。岐阜県統計書による。

県外へも移出され、大正後期には、県下はもとより、愛知・三重・長野・山梨を始め全国各地へ売出されている¹⁶⁾。

しかし、やがて中心は同じ恵那郡内の東野村(現在恵那市)へと移る。ここでは、大正期終りころの最盛時には約120戸の「タネヤ」があったという。そのうちの1戸¹⁷⁾によると、当時10~20万枚を生産し、その半分以上を仲買人を通じて関東へ出荷したという。種繭は蚕期に応じて、知多半島→飯南地方(三重県)→恵那→飛騨→木曾福島(漸次北上)などから購入し、家族全員(5人)のほか常雇い2人をおき、随時臨時雇いも入れて蚕種を製造した。蚕室のほか居宅の居間や2階が作業場であった¹⁸⁾。

先の表にみるように、恵那の蚕種は、夏秋蚕種が7割近い。風穴利用による夏秋蚕種の貯蔵によって、その生産ウエイトはきわめて高いものとなっている¹⁹⁾。

以上みてきたように、東濃とくに恵那郡における蚕種製造は、特産的色彩を強く示しているが、養蚕業もまた著しい特徴が認められる。このことについては、東濃のそれが、早くから改良が進み、近代化された形で実施されていたこと、また、これと関連するが、桑園生産性の著しく高いこと、夏秋蚕中心の養蚕が行われていたこと、などについてすでに述べている。さらに若干、考察を加えておこう。

見積桑園が少なく、本畑桑園の多いことは、養蚕近代化の一つの指標になる。明治中期(1896年)²⁰⁾において、恵那郡では、畦畔や散在する桑園の見積りは、全桑園の2割余(22.6%)で、県平均の4割以上(43.2%)と比べてきわめ

て少ない。最大期(1930年)には、本畑桑園が89.1%、残りが見積桑園で、刈桑仕立が97%余を占め、立通しは2.7%(県平均17.0%)にすぎない。ほとんどが根刈仕立である。

1929年当時²¹⁾、恵那郡における桑園度(畑面積に対する桑園面積の比率)は、84.9%に達し、県平均63.3%を大きくこえて、県下20市郡中最高を示していた。なかでも、蚕種の村として知られた東野村では96.5%で、県下340市町村中第1位の高率を示している²²⁾。

恵那郡の夏秋蚕比率は、1930年において65.1%(県平均47.0%)、市郡中第1位の高率である。ここは高原で、春が遅く、したがって春蚕飼育に制約があるほか、風穴利用の夏秋蚕種製造のさかんなことにもよるとと思われる。

東濃における単位面積当たりの収繭量は、県下では常にトップレベルにあったが、市郡別では、恵那郡は1930年に第3位となっている²³⁾。

製 糸 業

東濃の製糸業については、これも既述したが、近代化が進み、早くから養蚕との分化、また器械製糸業の著しい発展等が地域的特色となっていた。

生糸の最大生産年である1930年の場合、恵那郡の器械製糸場は27、釜数は2,001、また職工数2,605人で、いずれも県下最大(市郡中)を示し、釜数はその17.5%、また職工数は18.6%を占めていた²⁴⁾。表7によってみよう。

器械製糸場の場合、50~100釜のものが最も多く、比較的規模が大きい。50釜以上工場は、県下同規模工場の2割(19.5%)を占めている。632釜の1工場(勝野商店)は、当時、県下におけ

表7 恵那郡の製糸業

1930年

	器 械 製 糸						座 繰 製 糸			合 計	
	10釜未満	10~50	50~100	100~500	500以上	計	10釜未満	10~50	計		
製糸場数	3	9	11	3	1	27	650	1	651	678	
繰糸釜数	13	291	662	403	632	2,001	725	10	735	2,736	
職工(人)	男	2	32	72	36	112	254	17	1	18	272
	女	13	344	762	460	772	2,351	725	10	735	3,086
	計	15	376	834	496	884	2,605	742	11	753	3,358

他に玉糸製糸場50(釜数50、職工50)がある。岐阜県統計書による。

る最大工場であった。

これらの工場の1工場平均釜数は74釜で、県平均62釜を大きくこえる。平均の職工数は96人(県平均75人)である。表には示していないが、このときの生糸生産高は、265.7tであったから、1工場平均は9.8tで、いうまでもなく県平均(8.3t)を大きく上まわっている。

座繰製糸については、製糸場数650、釜数725釜、職工数742人で、最大の武蔵郡に次いでいる。羽島郡がこれに続いている。いうまでもなく10釜以下、1製糸場当たり1~2釜(1釜がほとんど)の零細なものが大部分である。後述

するが、製糸場というよりも農家副業あるいは、家庭内職的なものがほとんどのように思われる。このときの座繰生糸の生産は郡全体で23.8tであったから、1戸当たり37kgにすぎない。

年代がややずれるが、1927生糸年度(第十一次全国製糸工場調査)における10釜以上の器械ならびに座繰製糸場の一覧を示そう(表8)。

器械製糸では、中津町、座繰製糸では岩村町が中心である。ここで、中津町の勝野商店、また岩村町のそれぞれの製糸について若干述べることにする。

表8 恵那郡における器械および座繰製糸工場

1927生糸年度									
No	区分	工場名(組織)	釜数	所在地	職工数 (うち女)人	繭使用高 t	生糸生産数量 (うち輸出)t	作業日数	起業年
1	器械	勝野商店(名)	632	中津町	962(815)	904.7	102.3(96.6)	277	明(31)
2	"	藤川製糸場(個)	43	"	53(51)	49.9	5.5(—)	301	"(42)
3	"	カ製糸場(〃)	36	"	45(43)	66.6	7.0(—)	283	"(32)
4	"	久盛製糸(株)	60	長島町	59(56)	51.6	5.4(5.0)	290	大(2)
5	"	笠置館製糸場(個)	55	中野方村	43(40)	28.9	3.3(3.2)	238	明(38)
6	"	蛭川製糸販売組合	98	蛭川村	38(35)	28.2	3.3(3.3)	197	昭(2)※
7	"	付知販売組合	56	付知町	71(67)	56.7	6.5(2.8)	226	大(14)
8	"	付知製糸販売組合	72	"	91(86)	48.2	5.5(5.5)	169	"(9)
9	"	新明知製糸(株)	186	明知町	176(161)	152.4	16.0(9.0)	270	昭(2)
10	"	(株)東明製糸	38	"	46(44)	33.7	4.3(0.9)	293	"(2)
11	"	森田館(個)	96	"	113(103)	135.0	13.1(—)	292	明(38)
12	"	入光館製糸所(〃)	64	"	74(69)	63.6	6.1(5.7)	300	"(17)
13	"	福岡生糸販売組合	52	福岡村	60(57)	30.2	3.9(3.8)	249	大(9)
14	"	田瀬販売組合	40	"	45(43)	30.9	3.7(—)	178	"(9)
15	"	小川製糸場(個)	40	苗木町	53(48)	45.8	5.1(—)	270	明(13)
16	"	大平館製糸場(〃)	38	下原田村	44(43)	26.3	2.8(—)	300	大(13)
17	"	加子母中央製糸販売組合	48	加子母村	60(57)	24.6	2.8(2.8)	252	"(13)
18	"	加子母販売組合	53	"	61(58)	21.6	2.6(0.9)	160	"(2)
19	"	坂下町販売組合	110	坂下町	76(69)	76.1	8.4(7.4)	247	"(15)
20	"	吉村製糸所(個)	48	"	60(57)	67.5	6.4(1.4)	300	明(24)
計		20	1,865		2,230(2,002)	1,942.5	214.0(148.3)	4,895 197 ※	
1	座繰	岩村館製糸場	150	岩村町	163(156)	67.5	6.1	170	明(42)
2	"	水野製糸場	10	長島町	12(11)	6.8	0.7	168	"(41)
3	"	阿部製糸場	20	"	22(21)	10.1	1.1	170	大(6)
4	"	〇製糸場	120	岩村町	106(96)	68.3	7.5	323	昭(2)
計		4	300		303(284)	152.7	15.4	831	

10釜以上工場。組織：名—合名会社、株—株式会社、個—個人。起業年：明—明治、大—大正、昭—昭和。

※：調査期間中(1927年6月~28年5月)起業、作業日数は別掲。「第十一次全国製糸工場調査」による。

発展期の岐阜県蚕糸業(大迫)

勝野商店は、勝野吉兵衛によって1898(明治31)年、400釜の規模で発足したものである。

吉兵衛は、本家七兵衛と共同で1873(明治6)年、県下で最初に器械製糸を始め、98年、新式の器械を導入して、信州に勝つという意味で新勝社勝野商店と名づけて新発足した。明治末期～大正初期が最大で釜数1,022釜を擁していた²⁵⁾。

この後の推移をみると(図2)、常に県下最大規模を維持して発展し、1927～28年ころは632釜、1,000人近い職工をもち、年(1927生糸年度)に904.7tの繭を使用、102.3tの生糸を生産した。そのうちの94.4%は輸出生糸(21中)であった(表5)。

勝野商店は、盛時、4工場があり、(現中津川市内)、工女は地元東濃はもとより、愛知・長野・山梨・新潟などからも集まっており、また原料繭は、遠くは長野・愛知・新潟県からも買った²⁶⁾。

ところで経営の内実はかならずしも明るいも

のでなく、操業の34年間のうち15年は損失金を出している。とくに大正後期～昭和初期においては、1927年のほかは損失が続いている。

昭和期に入ってから、合理化につとめ、また東濃や尾張地区の養蚕家を対象に特約組合²⁷⁾を組織して原料繭確保をはかるなどの経営努力を続けたが、恐慌には勝てず、1931年9月、遂に休業した。

岩村町についてみよう。「第十一次全国製糸工場調査」(10釜以上工場、1927生糸年度)によると、ここには器械製糸工場はなく、岩村館および④(まるはち)の2座繰製糸場のみとなっている。前者が150釜、後者は120釜で、当時、県下には器械・座繰・玉糸製糸すべて合わせて100釜以上工場は29(器械27,座繰2,玉糸はなし)しかなく、しかも、座繰ではめずらしく大きいものであった。

同町製糸業の推移を簡単にみよう²⁸⁾。1893(明治26)年ころ、ここには10～30釜程度(10釜以

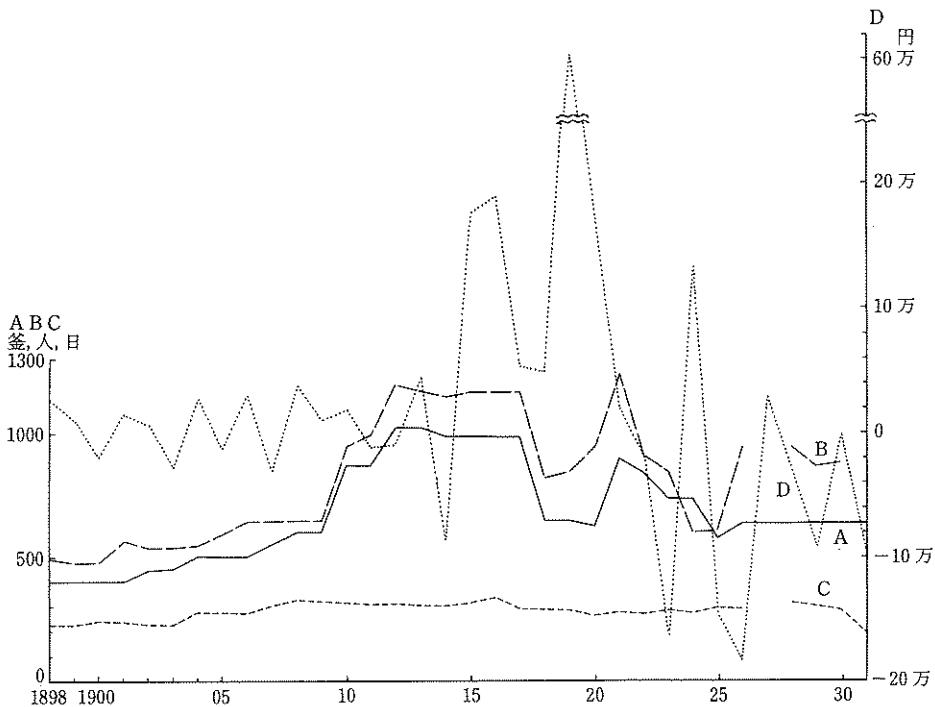


図2 勝野商店営業状況

A: 運転釜数, B: 職工数, C: 操業日数, D: 純益(損失)。岐阜県史(通史編, 近代中, 第342・393表)により作成。

上工場)の器械製糸場が9あって、水力による製糸を行っていた。しかし、3年後の96(明治29)年には、これが3(12釜-2, 20釜-1)となり、1911(明治44)年には、さらに減って青山館(合資会社, 器械, 20釜)1つのみとなっている。しかし、これは間もなく倒産して、19(大正8)年に長紅館が設立され、21~22年ころには、128釜で8.2tの生糸を生産している²⁹⁾。これもやがて借財のため閉鎖されてしばらく空家のままであったが、もと長紅館社長鶴見収蔵等は、1927年(1月)、仲間とはかって丸八製糸組合を設立して座繰製糸を始めた³⁰⁾。

一方、岩村館は、1909(明治42)年の創立であるが、青山館や長紅館が工場経営であるのに対し、ここでは出杵だしわくによる座繰経営を行った³¹⁾。すなわち、農家副業や家庭(町内)内職の形で繰糸したものを回収し、これを工場で揚返し、また仕上げを行ったものである。一時、岩村揚返乾燥株式会社(1912~18年)と改称したことがある³²⁾。

岩村館の出杵による繰糸の経験をもつ古老³³⁾によると、大正末期、町内には出杵による内職家庭が数多くあり、ふつうは1台、なかには2~3台の足踏機(始め2緒、後に3緒)を使い、会社から空杵と繭の配布を受け、作業後は巻き取ったままの小杵を出した。

道具類(足踏機も)は自己所有で、燃料(炭)は会社持ちの場合や自分持ちの場合があった。手間は、3つ杵で15~20銭程度であった。

なお、出杵は、当時岩村町のみでなく付近で広く行われており、たとえば明智町でも、器械製糸による出杵が有力な農家副業の一つとなっていた。工場を持たない出杵専門の業者もいたという³⁴⁾。

4 岐阜県蚕糸業の地域的特性

——むすびに代えて——

岐阜県蚕糸業の推移、また、とくに昭和初期の製糸業や、東濃蚕糸業の実態についての考察によって、地域的傾向や特徴が漸次明らかとなってきたが、最後に、さらにこのことについ

て、若干の補足的な記述を加えてまとめをはかりたい。

1) 西濃低地部の蚕糸業

西濃低地部の蚕糸業については、今までに養蚕(桑園と産繭)の急激な伸張、その高い生産性、また座繰製糸が根強く残っていることなどについて述べているが、さらに考察を続けよう。

西濃の養蚕は、大正期から昭和初期にかけて急激に発展した。それは、とくに低地部への進出によるところが大きい。すなわち、稲葉・羽島2郡を中心に安八・本巢郡などの低地部への桑園の進出によるものである。これは本畑切替えによるもので、堤外地(輪中地域)の桑園も多かった³⁵⁾。稲葉・羽島では、中川仕立のものが多く、高い生産性を示している³⁶⁾。

岐阜県では、早くから製糸業の器械化が進み、それはとくに飛騨や東濃で著しかった。西濃では、大正期に、岐阜市に片倉製糸(1917年、忠節町)や金山製糸(1920年、本郷町)、稲葉郡に鐘紡(1923年、本庄村)の諸工場が進出してから、器械製糸の比重が高くなったが、座繰製糸はその後も根強く残り、これも、羽島・稲葉2郡、とくに羽島郡を中心にさかんであった。

この地の座繰糸の生産は、地元絹織業と結びついて続けられているものであるが、今、ここで、羽島郡(笠松町)の山田製糸場³⁷⁾を例にとり、当時(昭和初期)の座繰製糸の実態をみることにする。

山田製糸場は、先代が日露戦争時に創設、現当主は、1929年に15歳で家業を引継いでいる。当時、10台ぐらいの足踏機(「だるま」と呼んだ。写真2)を使い、同数の女子と1~2人の男衆を置いていた。原料繭(上繭)は専ら付近農家から仕入れたが³⁸⁾、特約取引と自由購入、それぞれ半々ぐらいの割合であった。10台で1日3~4kgをひいた。太目の25中一本で繰糸、製品(だるま糸)は岐阜市の生糸問屋を通じ、鏡島(岐阜縮緬)、各務原(紋羽二重)、竹鼻(銘仙)等の機屋へ送り、それぞれの絹織の原糸となったという。300日くらい稼働した。

ところで、そのころ、ここでは「出釜でがま」が行われ、山田製糸場も一時期5~6戸の出釜(町

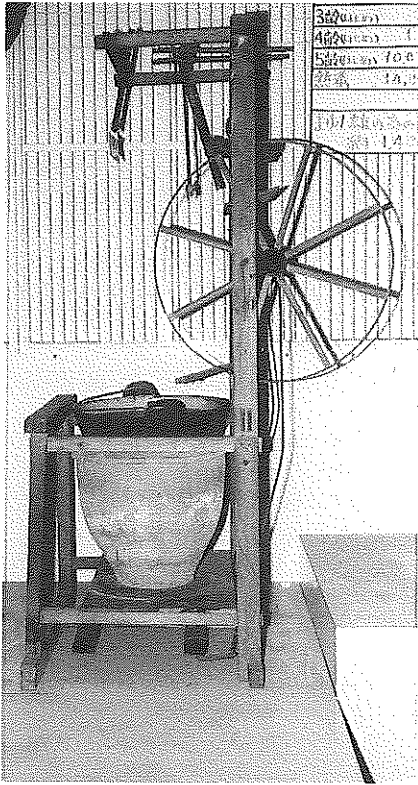


写真2 だるま

左側に座って作業する。岐南町歴史民俗資料館蔵。1987年11月8日撮影。

内)を置いている。町内には、この出釜を含めて最大20戸ほどの座繰所があったという。出釜は、だるま(足踏機)を貸与、ときには七輪(煮繭用)までも貸し出し、繭も供給して、ひき賃(1日50銭くらい)³⁹⁾を支払った。出釜は、町家で、かつて製糸場での経験をもつ婦女子の場合が多かった。ここの出釜制度は、東濃岩村町でみた「出枠」と類似しているが、生産器材の自己所有と、他方は貸与というところが大きく相違している。

以上羽島郡での、代表的な座繰製糸場をみることによって、西濃低地座繰製糸の実態を明らかにしたが、これが、地元の養蚕(養蚕家)や絹織業と固く結びついており、また労働力においても同様で、このような西濃低地部蚕糸業の一体的構造は、東濃その他地区における器械製糸業の存在形態とは著しく異なった態様を示し

ているのである。

つぎに、この点についてまとめよう。

2) 岐阜県蚕糸業の地域的特性

くり返そう。東濃高原地帯、とくに恵那郡においては、養蚕と製糸業の分化が早くから進んで、器械製糸業が発達し、それにとりもなる原料繭の需要増大は、地元養蚕の近代的発達を促進するとともに、購繭区域の著しい拡大をもたらしている⁴⁰⁾。製品生糸は、その69%が輸出用細糸であった⁴¹⁾。

労働力も、東濃以外から広く求められている⁴²⁾。

このような東濃(恵那郡)蚕糸業の存在形態に対し、西濃低地帯、とくに羽島郡では、これとは著しく異なり、座繰製糸が、地元付近の養蚕と地元労働力とを基盤として、太物の地元絹織用原糸を生産している。ここでは、製糸、養蚕、そして生糸市場は近接した地域内での強い結合関係のもとで、なおかつ、併立的・分化的な存立形態を示している。

以上で、恵那郡および羽島郡における、前者では器械製糸、後者では座繰製糸を中心とする両地域蚕糸業の実態とそれぞれの地域的特性が明らかとなったが、これらの地域ではいずれも出枠⁴³⁾や出釜の形で、親工場の補完的役割をはかっている点は共通している。

ところで恵那郡高原地帯では、器械製糸のほか座繰製糸もさかんに行われているが、器械製糸は中津町、座繰は岩村町、というように近接地域に並存している。岩村町の座繰は工場形態と出枠に特色がある。

一方、羽島郡の低地座繰製糸地帯の隣接地である岐阜市や稲葉郡には、大規模な器械製糸工場が立地して、これまた両者が並存している。ただし、この大規模器械製糸は、すべて外来(県外)資本の進出によるもので、東濃や飛騨の器械製糸工場が自生的な地元のそれによるのとは異なっている。

東濃の高原と西濃の低地におけるこのような蚕糸業の対照的な立地と存在形態は、それぞれの著しい地域的特徴となっており、強い関心と注意をひくが、これらのいっそうの追究、また、

その他地域の特性や恐慌後の岐阜県蚕糸業の推移などについては、今後の課題として、折をみて改めて調査研究を実施したいと考えている。

〈注〉

- 1) 大迫輝通 (1985) : 「自由民権期の岐阜県蚕糸業」地域経済 第5集 pp.71~85
- 2) 同 (1987) : 「日本の製糸都市——都市再生の地理学的研究」——古今書院 pp.2~9
- 3) 2,216,902戸。全農家の39.8% (1930年は少し減り, 39.6%) (蚕糸業要覧 1953年版)。
- 4) 「蚕糸業要覧」
- 5) 大迫輝通 (1975) : 「桑と繭——商業的土地利用の経済地理学的研究——」古今書院 pp.176~180
- 6) 「蚕糸業要覧」
- 7) 桑園は1889 (明治22)年が最大 (43,220 ha) となっているが、その数年後には約4分の1にまで激減 (1893年に11,060 ha) しており、何等かのミスと考えられる (「養蚕周年統計表」)。
- 8) 1922 (大正11)年には価格は元に戻しているが、著しい生産減は気象災害によるもよう (炎熱による晩秋蚕不作)。
- 9) 前掲8)
- 10) 岐阜県統計書, 1896 (明治29)年—92.6%, 1915 (大正4)年—80.4%, 1930年—90.7%。
- 11) 「現代日本産業発達史」XI 繊維—上— 1964年 pp.455~459
- 12) 第1次調査は1893 (明治26)年の実態 (「第1次全国製糸工場調査表」農商務省農務局 1895年)。
- 13) 蚕種検査所→蚕病予防事務所→蚕業取締所 (1912年)と変わった。県内に4支所、恵那には中津支所があった。
- 14) 「恵那郡史」1926年 pp.563~564
「落合郷土誌」1970年 pp.398~403
なお、長年、県下蚕糸行政 (とくに東濃) に携わってこられた元恵那蚕業指導所長塚本章氏に懇切な御指導をいただいた。
- 15) ここの利用は上田庄蔵 (落合村) によって始められたという。大正初期28を数えた。人工のものもあった。ここは高所であることと、当時、檜や樺の密林におおわれ、好適な蚕種貯蔵所となった。 (「落合郷土誌」前掲14) pp.398~403)。
- 16) なお、当時、勝野商店製種部では、峠の天然水を使い、蚕種の貯蔵を行っている (塚本章氏談)。
- 17) 遠藤唯兵氏。当時、蚕種生産番付全国3~4位であった。祖父の代より3代にわたり、第二次世界大戦後も引続き最近まで製造していた。
- 18) 近くの花無山 (701 m) や鍋山 (770 m) に風穴があった (同氏談)。
- 19) わが国における風穴利用は、1865 (慶応1)年、安曇村 (長野県南安曇郡) が最初という。経済上有利

で、夏秋蚕の発達は、この風穴利用によるところが大きい (池田栄太郎 (1919) : 「蚕種学教科書」明文堂 pp.201~210)。

- 20) 岐阜県統計書
- 21) 内閣統計局 (1929) : 「農業調査結果報告」
- 22) 因みに、桑園率 (耕地面積に対する桑園面積の比率) では、羽島郡川島村が72.9%で第1位 (前掲21))。
- 23) 大垣市、本巣郡、恵那郡 (1 ha 当たり 926 kg) の順。もっとも大垣市は桑園 2.3 ha, 収繭量 3.3 t の小規模養蚕。
- 24) 岐阜県統計書
- 25) 「岐阜県史」通史編 近代中 pp.1075~1086, 1174~1177
恵那郡史 前掲14) pp.565
濃飛人物史 1980 pp.227~230
- 26) 市立東小学校編 (1959) : 「中津川の昔と今」 pp.89~91
- 27) 養蚕家 (養蚕組合=特約組合) と製糸業者との直接取引。売買の予約、品質鑑定、価格協定が3要件となっている。1909 (明治42)年、京都府綾部町の郡是製糸 (現在グンゼ) が付近農家と始めたのが最初 (大迫輝通 (1979) : 「繭地盤——繭取引と流通の構造——」古今書院 pp.51~103)。
- 28) 「第一次全国製糸工場調査表」, 「第二次同」, 「第六次同」, 「第九次全国製糸工場調査」, 「第十一次同」岩村町商工会 (1987) : 「昭和61年度小規模事業対策特別推進事業調査報告書」
なお、西尾精二氏 (岩村町商工会事務局長)、松村正文氏 (岩村町教育長)、深萱泰一郎氏 (岩村町長)、西尾一枝氏に懇切な御教示をいただいた。
- 29) 1921生糸年度、器械製糸 (「第九次全国製糸工場調査」)。
- 30) 「岩村町史」(1961)に、「1937年、組合を創立」(同書, p.438)とあるのは「1927年」の間違いであろう。そのほか「第十一次全国製糸工場調査」によると、丸八製糸組合の代表者名は鶴見収蔵 (元長紅館社長) になっている。
- 31) 「岩村町史」前掲30) p.438
- 32) 前掲31)
- 33) 西尾一枝氏。1907 (明治40)年生。岩村町在住。
- 34) 明治末頃よりさかんになった。「明智町誌」, 1960年 pp.208~209, 218~220, 221~224。
- 35) 大迫輝通 (1975) : 前掲5) pp.84~90
- 36) 中刈仕立：稲葉郡—71.0%, 羽島郡—65.9% (県平均—39.3%), 桑園1 ha 当たり収繭量：稲葉郡—827 kg, 羽島郡—922 kg (県平均—750 kg)。
- 37) 当主は山田利之丞 (岐阜県国用製糸組合長)。第二次世界大戦前は5, 6台~10台で操業、戦後も引続いて営業 (国用製糸), 1985年休業。
- 38) ときに、木曾川をこえ向いの愛知県の農村から仕入れた。

発展期の岐阜県蚕糸業 (大迫)

- 39) 大工賃が1日当たり1円くらいであった。
- 40) たとえば明智町の製糸工場の場合、静岡や愛知、三重県あたりからも仕入れている。(「明智町誌」1960年 pp.221～224)。
- 41) 「第十一次全国製糸工場調査」
- 42) 明智町では、飛騨や郡上郡、また長野(下伊那郡)・愛知(北設地方)などから入った(「明智町誌」p.222)。
- 43) 触れなかったが、勝野商店でも、大正期から釜数を減らして一部を賃挽きに出している。当時、副業として製糸に従事する戸数が本業のそのの14～15倍におよんだという(「岐阜県史」通史編 近代中 p.1152)。

後書 本稿の作成に当たり、とくに下記の方々には懇切な御指導と御便宜をいただいた。記して感謝の言葉に代えたい(敬称略、五十音順)。

遠藤唯兵(恵那市)・太田義男(岐阜県製糸協会専務理事)・塚本章(中津川市)・土屋保雄(中津川市落合公民館長)・都竹勝(東濃蚕業指導所長)・西尾精二(岩村町商工会事務局長)・西尾一枝(岩村町)・深萱泰一郎(岩村町長)・松村正文(岩村町教育長)・山田利之丞(笠松町)。

